
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

May & June 2026 (No. 41)

ムシス バシリ / 高崎 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成 / カミラソブリンニョ

Contents

- I. 欧州委員会:新たな企業結合ガイドラインの草案に関する意見公募手続を開始
- II. 欧州委員会:DMA に基づく検索データの共有に関する措置を Google に提案
- III. 最近の論文・書籍のご紹介

- I. European Commission Launches Consultation on New Draft Merger Guidelines
- II. European Commission Proposes Measures for Google on Sharing Search Data Under the DMA
- III. Introduction of Recent Publications

I. 欧州委員会:新たな企業結合ガイドラインの草案に関する意見公募手続を開始

2026年4月30日、欧州委員会(以下「欧州委」)は、新たな企業結合ガイドラインの草案を公表し、意見公募手続を開始しました¹。これは、企業結合規則に関する直近20年で最も重要な改訂です。新ガイドラインは、市場の機能のあり方が大きく変化したことを背景として、経済的・地政学的に変化する世界情勢に対応するものであり、より広範な政策目的を正当化するものとなっています。

新ガイドラインは、最終版として採択されれば、取引がEUの企業結合規則に適合するかを評価するための指針として機能します。新ガイドラインは、EU経済のレジリエンスの確保といった広範な経済的目的に加え、EUの防衛態勢の強化、並びにサステナビリティ及び低炭素技術への移行を支えるグリーン・イノベーション競争の維持といった新たな経済政策以外の目的、さらに、より広範な「セオリー・オブ・ハーム」(又はベネフィット)の理論も取り入れられています。このように、新ガイドラインは、従来のより形式的に法を適用する硬直的で「法技術的」な制度からの明確な転換を示しています。EUで事業を展開している企業や、欧州市場に関わるM&Aを検討している企業は、この重要な政策動向に十分注意を払う必要があります。

¹ 本ガイドライン草案は欧州委ウェブサイト(https://competition-policy.ec.europa.eu/document/download/46dde10f-85c1-4590-a3f4-b71f85685ef_en?filename=Merger%20Guidelines%20-%20final%20for%20public%20consultation.pdf)で閲覧可能です。

改革の背景及び目的

欧州委の水平型企業結合ガイドライン及び非水平型企業結合ガイドラインは、それぞれ 2004 年及び 2008 年に公表されました。それ以降、世界経済は大きな変化を遂げており、市場における競争環境にも直接的な影響が生じています。

欧州委は、ガイドラインの改定が必要であることを認識し、競争力、イノベーション、サステナビリティ、デジタル化及び効率性といった広範な政策課題から個別の技術的論点に至るまでさまざまな事項を対象とする大規模な意見公募手続を実施しました。これらの意見公募手続に加えて、欧州委は、企業結合の動的効果に関する経済分析の委託を行い、ワークショップや会議も開催しました。

これらの会議及び意見公募手続を通じて寄せられた意見は、2026 年 4 月 30 日に公表された草案の作成に役立てられました。欧州委が実施した各種取組みに加え、企業結合ガイドラインの改革は、ドラギレポートにも依拠しています²（当該レポートでは、イノベーション及びグローバル競争力を支える、より先を見据えた企業結合規制アプローチを求めています。）。

欧州委は、欧州への投資誘致のための安定性及び予見可能性を維持しつつ、非常に競争の激しいグローバル経済の中で、「企業が成長し、規模を拡大し、イノベーションを起こすことを、より効果的に支援する」ことを新ガイドラインの目的に掲げています³。

ガイドライン草案の主なポイント

まず、新ガイドラインは、水平型及び非水平型の企業結合分析を一つの文書に統合しています。

ガイドライン草案における最大の転換点は、欧州委が企業結合の便益をどのように評価するかにあります。これまでの欧州委の企業結合審査では、価格、品質及び選択肢の検討を含め、消費者への影響に重点が置かれていました。新ガイドライン草案は、欧州委が域内市場のイノベーション、投資及びレジリエンスを重視する方針を示しています。ここでいうレジリエンスとは、EU 域内市場が顧客へのサービス提供を継続し、又は深刻なショックから回復する用意及び能力を指します。特に、EU のサプライチェーンの安全性及び多様性、重要インフラの安全性及びサイバーセキュリティ、防衛準備態勢、並びに重要技術への投資能力は、新たに導入されたレジリエンス概念の重要な例です。

欧州委のテレサ・リバラ氏（競争政策担当）は、「欧州企業が成長できる、競争促進的な企業結合」を後押しし、国際競争に必要な規模に到達したいと述べています。同委員は、時間がかかったとしてもレジリエンス及びサステナビリティといった取引がもたらす長期的利益を考慮すべきだと強調しました。

新ガイドライン案のもう一つの注目点は、市場のより「動的」な分析への移行です。従来、欧州委は企業の競争力の主要指標として市場シェアに大きく依拠してきました。新ガイドライン草案は、特に状況が急速に変化する業界においては、必ずしも市場シェアが企業の真の競争上の地位を正確に反映していない可能性があることを認めています。研究開発費、特許保有、開発中の製品、重要データ又は技術へのアクセスといった要素も、欧州委の企業結合審査で考慮されることとなります。

新ガイドライン草案では、企業は審査の早い段階で「セオリー・オブ・ベネフィット」（すなわち、当該取引がなぜ競争上望ましいのか、そこから生じ得る効率性も含めて明確に説明する理論）を提示することが奨励されています。便益は、新ガイドラインではより広く捉えられており、従来の「直接的」効率性及び「動的」効率性の両方が含まれます。つまり、経済レジリエンス、サステナビリティ、規模拡大によるコスト削減といった要素が、分析において重要な役割を果たし得ます。重要なのは、欧州委が、正確な数値で測定できなくとも、効率性の主張を受け入れる可能性があり、また、企業結合の影響を受ける特定市場を超えた便益も考慮ことです。

さらに、ガイドライン草案は、「イノベーション・シールド」と呼ばれる概念を導入しています。これは、小規模スタートアップ又は研究開発プロジェクトに関わる特定の取引について、規制当局による審査を免除するもので、研究の重複が限定

² ドラギレポートの詳細については、当事務所の EU Legal Update(2025 年 11 月号)をご覧ください。

³ [European Commission: Commission opens consultation on draft of new Merger Guidelines \(30 April 2026\)](#).

的であり、かつ同等の研究開発能力を有する競合他社の残存数を含む一定の市場規模基準を下回る場合に適用されるものです⁴。

同時に、新ガイドライン草案は、従来のセオリー・オブ・ハームを認めるとともに、新たな類型の潜在的な害も考慮することを定めています。たとえば、本草案では、企業結合によって企業が競合他社のビジネスに関する機密情報にアクセスできるようになるリスクや、少数株主による株式保有が競争意欲を弱め得ることへの懸念が指摘されています。また、イノベーション競争の喪失及び投資競争の喪失にも言及されています。

最後に、ガイドライン草案は、EU 加盟国が、正当な国家利益を保護するために欧州委による審査対象の企業結合に介入できる場合について新たな指針を示しており、当該介入は比例的かつ非差別的でなければならないと強調しています。

次のステップ

欧州委の意見公募手続は2026年6月26日まで行われます。欧州委は、意見公募手続で寄せられた意見について、検討を行い、主な意見の傾向の要約とともに、欧州委のウェブサイトで公開する予定です。

II. 欧州委員会:DMA に基づく検索データの共有に関する措置を Google に提案

2026年4月、欧州委は、EU デジタル市場法(以下「DMA」)に基づき、Google に対し、特定の検索エンジンデータを第三者の検索エンジンと共有することを義務付ける措置案を公表しました。当該措置案については、5月1日まで意見公募手続が行われ、Google を含む利害関係者が意見を出すことができました。欧州委は、現在、提出された意見を精査しており、2026年7月27日までに Google に対する拘束力のある最終決定を下す見込みです。

背景及び措置案

DMA は、デジタル市場における公平性を確保することを目的とする EU 法です。同法は、「ゲートキーパー」と呼ばれる、事業者と消費者との間の主要な接点として機能するほど広く利用されているデジタル・プラットフォームに適用されます。

2023年9月、欧州委は、Google Search、Google Maps、YouTube 及び Android オペレーティングシステムを含む Google の複数のサービスを、DMA の適用対象となる「コア・プラットフォーム・サービス」として指定しました⁵。Google は、2024年以降、該当する DMA 上の義務を全て遵守することが求められています。

2026年1月27日、欧州委は Google に関して「特定手続」を開始しました。これは、欧州委が企業に対し、その法的義務の履行について、より詳細な指針を示す正式な手続です。当該手続の一つは、Google が、検索順位、ユーザー・クエリ、クリック数、閲覧数に関する情報などの匿名化された検索データを、公正かつ合理的な条件で競合する検索エンジン提供事業者に共有する義務についてのものでした。

この点、2026年4月16日、欧州委は Google に予備的見解を通知し、検索データに関して同社が講じるべき具体的措置を示しました。欧州委が示した措置案は、以下の事項を対象としています。

- 検索機能を有する人工知能(AI)チャットボットのデータを含む検索データを受け取るデータ受益者の適格性
- Google が共有すべき検索データの範囲
- Google が検索データを共有する方法及び頻度
- 個人データの匿名化を確保するための措置
- 検索データの価格を、公正、合理的かつ非差別的なものとして設定するための基準
- 受益者による検索データへのアクセスを統制する手続

⁴ EC のデジタル市場法(DMA)に基づくゲートキーパーは、イノベーション・シールドの一部の適用対象外となる。

⁵ DMA の詳細については、当事務所の EU Legal Update ([2022年3月号](#)、[2022年8月号](#)、[2023年12月号](#)、[2024年4月号](#)、[2025年1月号](#)、[2025年5月号](#)、[2025年7月号](#))をご覧ください。

欧州委によれば、これらの措置の目的は、競合する第三者が自社製品を改善し、Google 検索に代わる有力な選択肢をユーザーに提供するために必要な情報を提供することにあります。

こうした動きは、大規模テクノロジー・プラットフォームが、その支配的地位を用いて競争を制限したり、イノベーションを阻害したりしないようにすることを目的とした、EU の規制におけるより広範な潮流の一部です。これらの措置は、オンライン上の可視性に依存する事業に関連するかと思われます。最終的な詳細は、欧州委が今年後半に拘束力のある決定を下した後、より明確になる見込みです。

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- EUでダークパターン規制強化 26年にも法案提出 - 日経Digital Governance
2026年4月(著者:ムシス バシリ)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments
2025年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高崎 直子、鈴木 潤)
- 海外紛争解決トレンド(58)外国主権免除法における仲裁例外:米国裁判所における外国主権者に対する仲裁判断の執行 - JCAジャーナル
2025年12月(著者:ヒラリー ハブリー、赤川 圭、佐藤 誠高)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
2025年11月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、矢上 浄子)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、新藤 友理)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
2025年10月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、矢上 浄子)
- 対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル
2025年10月(著者:高崎 直子、浅沼 泰成)

以上

I. European Commission Launches Consultation on New Draft Merger Guidelines

On 30 April 2026, the European Commission (the “EC”) released a draft of its new Merger Guidelines for public consultation,¹ marking the most significant update to its merger rules in over two decades. The new guidelines respond to a changing global landscape, both in economic and geopolitical terms, that justify broader policy goals stemming from transformational shifts in the way many markets function.

The new guidelines, when adopted in final form, will act as a roadmap to assessing the compatibility of a proposed transaction with EU merger rules. With the introduction of broader economic aims such as protecting the resilience of the EU economy but also of new non-economic policy objectives such as ensuring the EU’s defense readiness but also the preservation of green innovation competition which supports sustainability and the transition to low carbon technologies, as well as broader theories of harm (or benefits), the new guidelines mark a clear shift from the existing more rigid or ‘legalistic’ regime. Businesses active in the EU or considering mergers and acquisitions involving European markets should pay close attention to this significant policy development.

Background and aim of the reform

The EC’s Horizontal Merger Guidelines and Non-Horizontal Merger Guidelines were published in 2004 and 2008, respectively. Since then, the global economy has undergone major changes that have had a direct impact on competitive dynamics in markets.

In acknowledging the need to prepare updated guidelines, the EC undertook an extensive consultation process covering broad policy questions and specific technical topics, including competitiveness, innovation, sustainability, digitalization and efficiencies. In addition to these consultations, the EC also commissioned an economic study on the dynamic effects of mergers, and held workshops and conferences. The input received throughout these meetings and consultations helped with the preparation of the draft published on 30 April 2026. In addition to the initiatives carried out by the EC, the merger guidelines reform also draws on the Draghi Report,² which called for a more forward looking approach to merger control that supports innovation and global competitiveness.

The EC’s stated overarching aim with the new guidelines is to “better support companies to thrive, scale, and innovate” in a highly competitive global economy, while maintaining the certainty and predictability that attract investment to Europe.³

Notable Aspects of the Draft Guidelines

First, the new guidelines combine horizontal and non-horizontal merger analysis into a single document. The central shift with the draft guidelines is in how the EC weighs the benefits of mergers. Until now, the impact on consumers has been the primary focus of the EC under its assessment, including review of prices, quality and choice. The draft guidelines indicate that the EC will now give significantly more weight to innovation, investment and resilience of the internal market. Resilience, in this context, refers to the

¹ The Draft Guidelines are available at the EC’s website: https://competition-policy.ec.europa.eu/document/download/46dde10f-85c1-4590-a3f4-2b71f85685ef_en?filename=Merger%20Guidelines%20-%20final%20for%20public%20consultation.pdf.

² For further information on the Draghi Report, please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [November 2025](#))

³ [European Commission: Commission opens consultation on draft of new Merger Guidelines \(30 April 2026\)](#).

readiness and ability of the EU's internal market to continue servicing customers or recover from serious shocks. In particular, the security and diversity of the EU's supply chains, the security and cyber security of critical infrastructure, defense readiness and ability to invest in critical technologies, are key examples of the newly introduced concept of resilience.

EU competition commissioner Teresa Ribera has stated that the EU wants to encourage "pro-competitive mergers that allow European players to grow" and reach the scale needed to compete globally. The Commissioner emphasized that long-term benefits for deals such as resilience and sustainability should be considered, even if they take time to materialize.

Another notable aspect of the new draft guidelines is a move toward a more "dynamic" analysis of markets. Traditionally, the EC has relied heavily on market share as a key indicator of a company's competitive strength. The new draft guidelines acknowledge that market share may not always accurately reflect a company's true competitive position, particularly in fast-moving industries where conditions change rapidly. In this sense, factors such as R&D spending, patent holdings, pipeline products and access to critical data or technology will also be taken into account in the EC's merger review.

Under the new draft guidelines, companies are encouraged to present a "theory of benefit" (i.e., a clear explanation of why the deal is good for competition, including through the efficiencies it may bring) early in the review process. Such benefits are broader in the new guidelines and include both traditional "direct" efficiencies and "dynamic" efficiencies. This means that factors such as economic resilience, sustainability or cost reductions through scale could play a relevant role in the analysis. Importantly, the EC may accept efficiency arguments even when they cannot be measured in exact numbers, and it may also consider benefits that reach beyond the specific market affected by the merger.

Additionally, the draft guidelines introduce a concept described as an "innovation shield", which protects certain deals that involve small startups or R&D projects from regulatory review where the companies have limited overlapping research and fall below certain market size thresholds, including the number of remaining competitors with comparable R&D capabilities.⁴

At the same time, the new draft guidelines acknowledge the traditional theories of harm and introduce newer types of potential harm. For instance, the document highlights the risk that a merger could give a company access to its competitors' sensitive business information, as well as concerns about minority shareholdings that could weaken the incentive to compete. It also addresses loss of innovation competition and loss of investment competition.

Finally, the guidelines provide new guidance on when EU Member States may intervene in mergers reviewed by the EC to protect legitimate national interests, highlighting that the intervention must be proportional and non-discriminatory.

Next Steps

The EC's public consultation is open until 26 June 2026. The EC will review the contributions made to the public consultation and publish them on the EC's website together with a summary of main input trends.

⁴ Gatekeepers under the EC's Digital Markets Act (DMA) are excluded from some aspects of the innovation shield.

II. European Commission Proposes Measures for Google on Sharing Search Data Under the DMA

In April 2026, the EC proposed measures requiring Google to share certain search engine data with third-party search engines under the EU's Digital Markets Act (the "**DMA**"). These proposed measures were subject to public consultation which closed on May 1, allowing interested stakeholders (including Google) to comment on the proposed measures. The EC is currently reviewing this feedback and should issue a final decision, which will be binding on Google, by 27 July 2026.

Context and Proposed Measures

The DMA is an EU law that aims to ensure fairness in the digital marketplace. It applies to "gatekeepers", digital platforms so widely used that they serve as a key connection point between businesses and consumers.

In September 2023, the EC designated several of Google's services, including Google Search, Google Maps, YouTube and the Android operating system "core platform services" subject to the DMA.⁵ Google has been required to comply with all relevant DMA obligations since 2024.

On 27 January 2026, the EC opened "specification proceedings" in relation to Google. These proceedings refer to a formal process through which the EC provides more detailed guidance to a company on how it should meet its legal obligations. One of these proceedings concerned Google's duty to share anonymized search data, such as information about search rankings, user queries, clicks, and views, with competing search engine providers on fair and reasonable terms.

In the context of said proceeding, on 16 April 2026, the EC sent its preliminary findings to Google, setting out the specific steps Google should take in relation to the search data. The proposed measures outlined by the EC cover the following matters:

- The eligibility of data beneficiaries to receive search data, including that of artificial intelligence (AI) chatbots with search functionalities;
- The scope of the search data that Google must share;
- The means and frequency by which Google must share search data;
- Measures to ensure the anonymization of personal data;
- Parameters for setting fair, reasonable and non-discriminatory prices for search data; and
- Processes governing beneficiaries' access to search data.

According to the EC, the purpose of these measures is to give competing third parties the information they need to improve their products and offer users viable alternatives to Google Search.

These developments are part of a broader trend in EU regulation aimed at ensuring that large technology platforms do not use their dominant positions to limit competition or restrict innovation. These measures may be relevant for businesses that depend on online visibility. Final details will become clearer once the EC issues its binding decision later this year.

⁵ For further information on the Digital Markets Act, please see AMT's previous EU Legal Update (issued [March 2022](#), [August 2022](#), [December 2023](#), [April 2024](#), [January 2025](#), [May 2025](#), and [July 2025](#))

III. Introduction of Recent Publications

- [EU Moves Ahead with Digital Fairness Act to Curb Dark Patterns; Law Expected in 2026 - NIKKEI Digital Governance](#)
April 2026 (Author: [Vassili Moussis](#))
- ['Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments](#)
December 2025 (Authors: [Taku Matsumoto](#), [Suguru Yokoi](#), [Naoko Takasaki](#), [Jun Suzuki](#))
- [The Power of FSIA's Arbitration Exception: Enforcement of Arbitral Awards Against Foreign Sovereigns in U.S. Courts - JCA Journal](#)
December 2025 (Authors: [Hillary Hubley](#), [Kei Akagawa](#), [Masataka Sato](#))
- [GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan](#)
November 2025 (Authors: [Yusuke Nakano](#), [Vassili Moussis](#), [Kiyoko Yagami](#))
- [Abuse of Dominance in Japan - Practical Law](#)
November 2025 (Authors: [Vassili Moussis](#), [Yoshiharu Usuki](#), [Yuri Shindo](#))
- [Competition Law in Digital Markets \(Japan\) - Practical Law](#)
November 2025 (Authors: [Vassili Moussis](#), [Ryoma Kojima](#), [Yuri Shindo](#))
- [Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct \(Japan\) - Practical Law](#)
November 2025 (Authors: [Vassili Moussis](#), [Ryoma Kojima](#), [Yuri Shindo](#))
- [GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 \(Japan chapter\)](#)
October 2025 (Authors: [Vassili Moussis](#), [Yoshiharu Usuki](#), [Kiyoko Yagami](#))
- [Reinstatement of Iran Sanctions - Shojihomu Portal](#)
October 2025 (Authors: [Naoko Takasaki](#), [Taisei Asanuma](#))

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
[ムシス バシリ](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[高崎 直子](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[ヒラリー ハブリー](mailto:hillary.hubley@amt-law.com) (hillary.hubley@amt-law.com)
[浅沼 泰成](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com) (taisei.asanuma@amt-law.com)
[カミラ ソブリンニョ](mailto:camila.sobrinho@amt-law.com) (camila.sobrinho@amt-law.com)

Authors:

[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) (vassili.moussis@amt-law.com)
[Naoko Takasaki](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com) (naoko.takasaki@amt-law.com)
[Hillary Hubley](mailto:hillary.hubley@amt-law.com) (hillary.hubley@amt-law.com)
[Taisei Asanuma](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com) (taisei.asanuma@amt-law.com)
[Camila Sobrinho](mailto:camila.sobrinho@amt-law.com) (camila.sobrinho@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続きくださいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

Back issues of the newsletter are available [here](#).

本記事(または本記事の一部)は商事法務 CODE にも掲載しています。

This article, or a portion thereof, is also published on CODE by SHOJIHOMU.